

JAIRO Cloudの今後の運営モデルと 有料化の提案

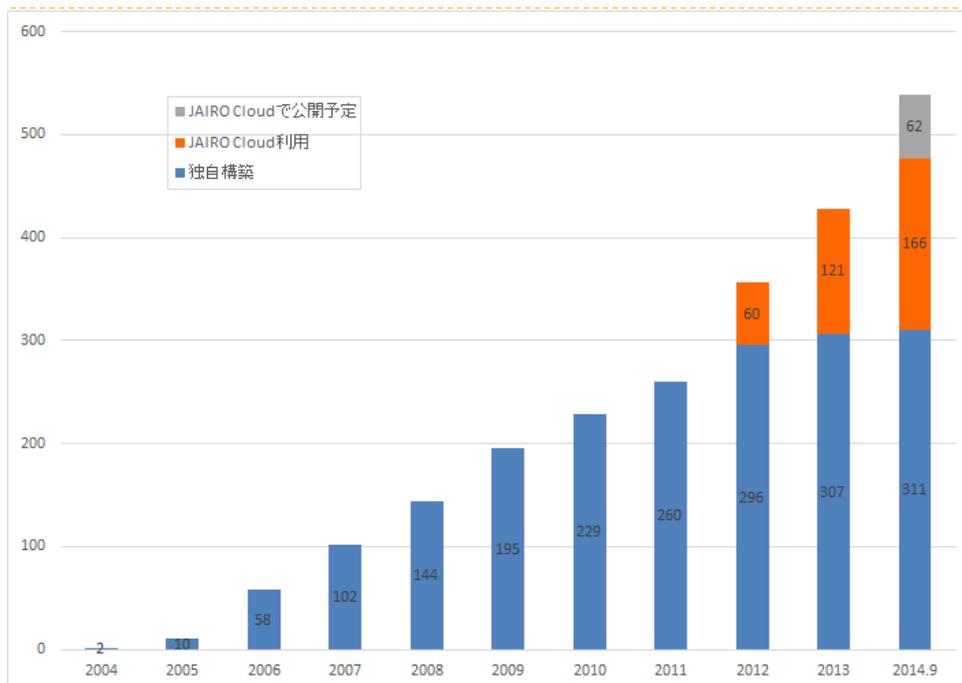
国立情報学研究所
尾城 孝一

JAIRO Cloudの現状

JAIRO Cloudのねらい

1. 自力でIRを構築するのが困難な機関向けにクラウド型のIRを用意することにより、我が国の機関リポジトリの裾野を拡大すること。
2. 持続可能な安定的な事業モデルを作ること。
3. JCをコアとして互恵的な組織（コミュニティ）を形成すること。

日本のリポジトリ公開機関数



539!

JCは228
(42%)

← NIIによる構築支援事業実施 →

平成26（2014）年9月末現在

JAIRO Cloud利用申請機関（内訳）

計	内訳					公開済
	国立大	公立大	私立大	短期大	その他	
228	6	27	171	11	13	166

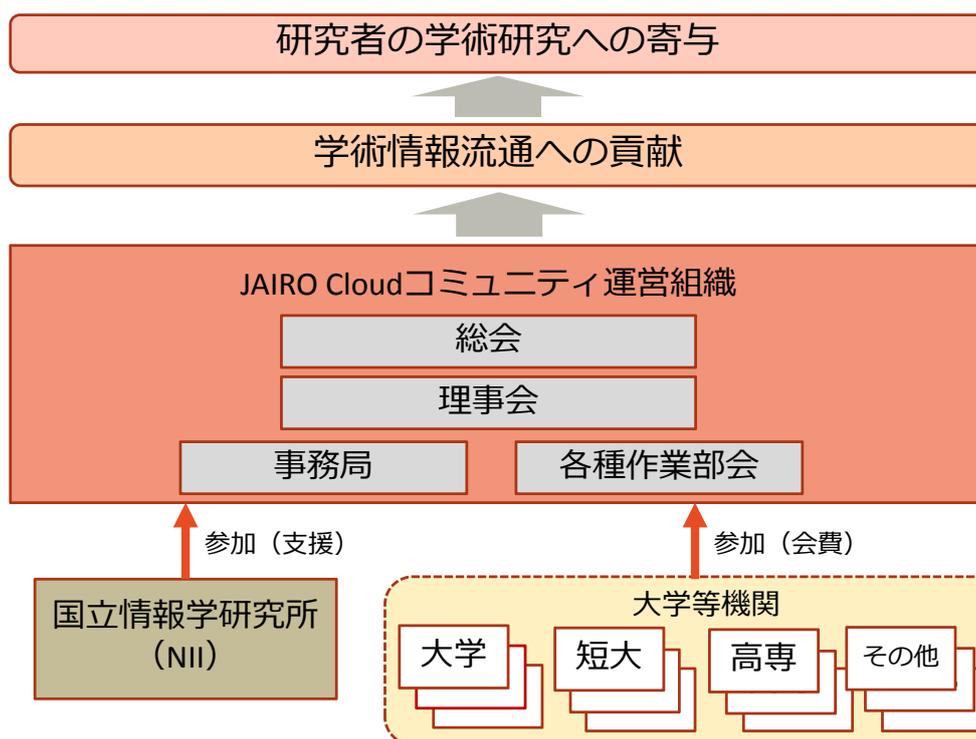
（平成26（2014）年9月末現在）

JAIRO Cloudのねらい

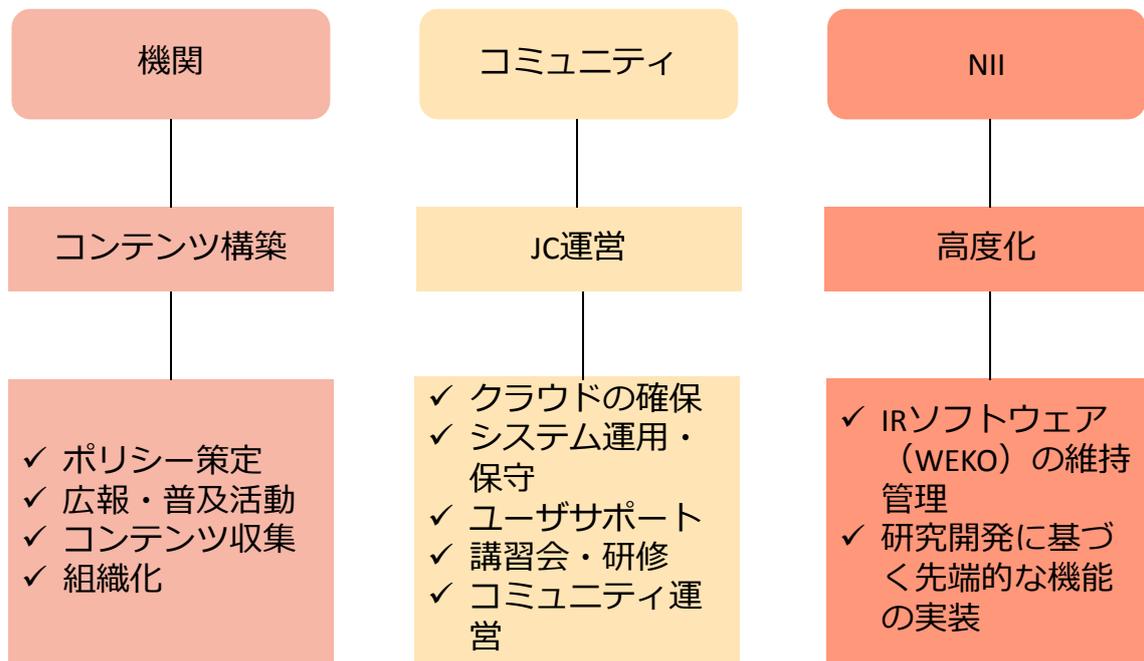
1. 自力でIRを構築するのが困難な機関向けにクラウド型のIRを用意することにより、我が国の機関リポジトリの裾野を拡大すること。
2. 持続可能な安定的な事業モデルを作ること。
3. JCをコアとして互恵的な組織（コミュニティ）を形成すること。

共用リポジトリサービス「JAIRO Cloud」の 今後の運営モデルと利用料金の徴収について (素案) (平成26年9月10日)

JAIRO Cloudコミュニティ (素案)



想定される役割分担



コミュニティ形成に至るロードマップ

段階	年度	事業主体	費用負担	備考
フェーズ1	平成24年度から平成26年度	NII	NII予算	現状
フェーズ2	平成27年度から平成29年度	NII	NII予算＋利用機関による負担金	コミュニティの設置準備 ・在り方検討 ・制度 ・財源確保等の検討 ・関連組織との調整
フェーズ3	平成30年度以降	コミュニティ (利用機関＋NII)	利用機関の会費＋NIIからの支援	JAIRO Cloudコミュニティ運営組織 (仮) による安定的運営

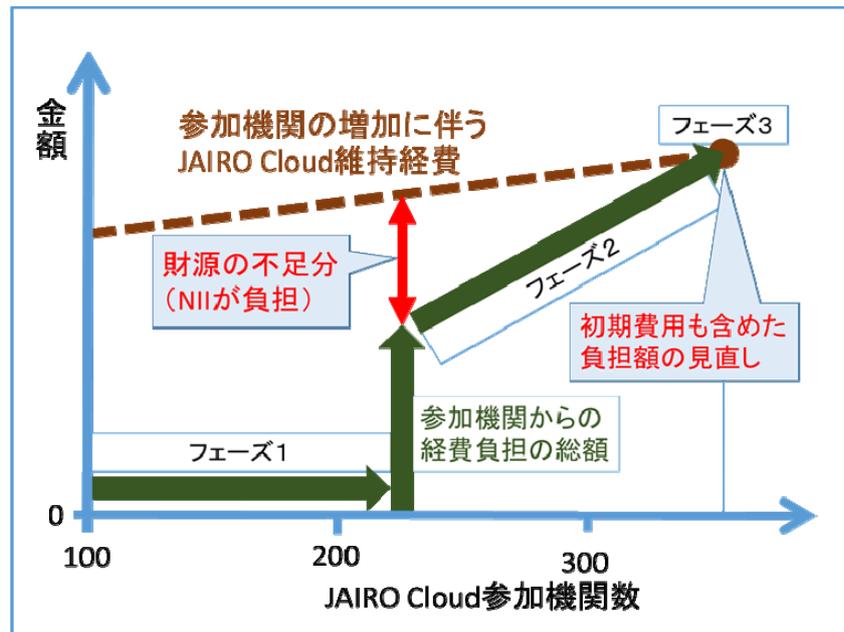
フェーズ2の料金（考え方）

- 機関の構成員数（常勤の教員・研究者数）に応じた料金。
- 構成員数が200人までは年額8万円。
- それを超えた場合は、100人単位で4万円ずつ上昇。
- 構成員数1,501人以上は一律64万円。

フェーズ2の利用料金表（案）

構成員数（常勤教員・研究者数）	利用料金（万円）
200人まで	8
201 ～ 300人	12
301 ～ 400人	16
401 ～ 500人	20
501 ～ 600人	24
601 ～ 700人	28
701 ～ 800人	32
801 ～ 900人	36
901 ～ 1000人	40
1001 ～ 1100人	44
1101 ～ 1200人	48
1201 ～ 1300人	52
1301 ～ 1400人	56
1401 ～ 1500人	60
1501人以上	64

利用機関数と費用負担の相関図



アンケート調査とその結果

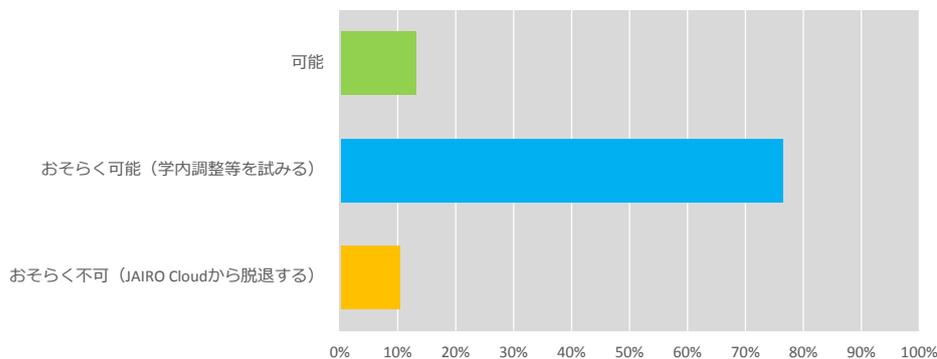
アンケート調査

- 期間：平成26年9月11日～10月10日
- 対象機関：JAIRO Cloud申請機関 228機関
- 調査方法：ウェブ調査
- 回答率：212/228（93%）

自機関の構成員数

回答の選択肢	回答数	
200人以下(8万円)	77.83%	165
201人から300人(12万円)	10.85%	23
301人から400人(16万円)	4.25%	9
401人から500人(20万円)	0.47%	1
501人から600人(24万円)	0.94%	2
601人から700人(28万円)	1.89%	4
701人から800人(32万円)	1.89%	4
801人から900人(36万円)	1.42%	3
901人から1000人(40万円)	0.00%	0
1001人から1100人(44万円)	0.00%	0
1101人から1200人(48万円)	0.00%	0
1201人から1300人(52万円)	0.00%	0
1301人から1400人(56万円)	0.00%	0
1401人から1500人(60万円)	0.00%	0
1501人以上(64万円)	0.47%	1
合計		212

負担可能かどうか



回答の選択肢	回答数	
可能	13.21%	28
おそらく可能(学内調整等を試みる)	76.42%	162
おそらく不可(JAIRO Cloudから脱退する)	10.38%	22
合計		212

} 90%

主な自由記述の意見

項番	意見	数	率
1	有料化が早すぎる。料金徴収時期が早すぎる（27年度の予算確保が間に合わない）。	27	12.7%
2	構成員数100人以下の課金を設定できないか。	25	11.8%
3	料金試算の根拠を詳しく教えてほしい。	16	7.5%
4	何故、料金体系に従量課金を組み入れなかったのか？	15	7.1%
5	フェーズ3以降の料金の見通しは？	6	2.8%
6	どのような根拠に基づき、約3年間で350機関に達すると想定しているのか？	3	1.4%
7	NIIの費用負担について詳しく教えてほしい。	3	1.4%

NIIの考え方

1. 有料化が早すぎる。料金徴収時期が早すぎる。
27年度の予算確保が間に合わない。



- NII側からのアナウンスが遅れたこともあり、27年度（27年4月）からの料金徴収は難しい。
- 所内関係部署とも調整の上、27年1月に料金徴収開始の時期をあらためてアナウンスしたい。

2. 料金試算の根拠を詳しく教えてほしい。

3. 構成員数100人以下のクラスを設定できないか。



- 機関数によらない固定費：全体の7割
- 機関数による変動費（350機関）：全体の3割

- 固定費：8万円／機関

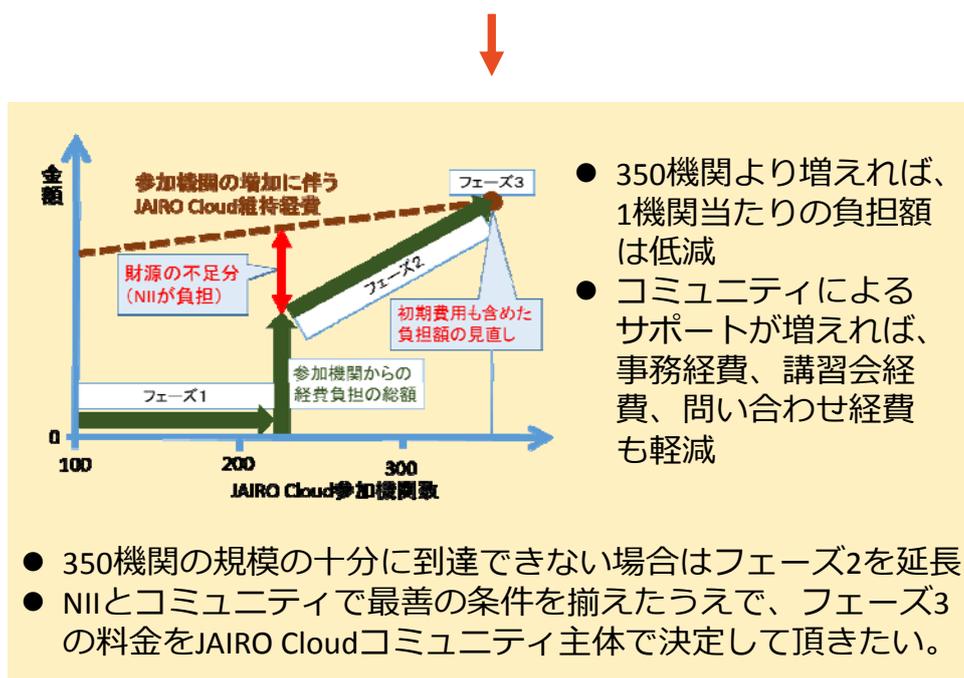
- 変動費：機関規模に応じた負担
 - 構成員200名以下の機関の負担はゼロ
 - 構成員201名以上の機関で傾斜負担
 - 構成員100名のバンドで4万円ずつ増加

4. 何故、料金体系に従量課金を組み入れなかったのか？



- JAIRO Cloudのコストは、基本的にコンテンツの数量に依存していない。ほとんどが固定費。
- 大規模機関に小規模機関をサポートしてもらうために、機関の規模（＝構成員数）に応じた体系を採用した。
- また、コンテンツ数を料金体系に組み込むと、コンテンツ登録を暗に抑止するおそれがあり、それはオープンアクセス・コンテンツの拡大に寄与するというJAIRO Cloudの理念に反することになりかねないので、従量課金の考え方は採用していない。

5. フェーズ3以降の料金の見通しは？



6. どのような根拠に基づき、約3年間で350機関に達すると想定しているのか？

- 想定機関数
 - 現行のJAIRO Cloud利用機関 = 228
 - 学位授与機関で機関リポジトリ未設置機関 = 106
 - 独自設置機関からの移行 = 50
- 合計すると、384機関となり、3年間で350機関は十分に達成可能な利用機関数と考える。



7. NIIの費用負担について詳しく教えてほしい。



- フェーズ2
 - 費用と料金徴収額がバランスするまでの補てん
 - 参加機関数を満たすための活動経費
 - 移行機関に対する集中的なサポート
 - WEKOの改修、新機能の開発
- フェーズ3
 - WEKOの機能高度化
 - コミュニティからのフィードバックを受け、必要となる機能を実装
 - 新しい取り組みにチャレンジする機関へのサポート
 - 多彩なコンテンツ（教材、研究データ）
 - サブジェクトリポジトリ、等々
 - コミュニティの事務局活動の支援

共に考え、共に創る
未来のJAIRO Cloud